

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社スポーツフィールド

【英訳名】 Sportsfield Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 篠崎 克志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷本村町3番29号 FORECAST市ヶ谷4F

【電話番号】 03-5225-1481

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 永井 淳平

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷本村町3番29号 FORECAST市ヶ谷4F

【電話番号】 03-5225-1481

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 永井 淳平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	583,585	1,917,813
経常利益	(千円)	108,109	192,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	69,268	132,965
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	69,268	132,965
純資産額	(千円)	499,240	429,932
総資産額	(千円)	1,127,164	1,106,275
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	78.57	162.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	73.25	150.76
自己資本比率	(%)	44.3	38.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第10期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第10期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標の推移については記載していません。
4. 2019年10月4日付で株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、青少年期の男女を対象にしたスポーツの指導及び人財育成を目的とする株式会社スポーツフィールドイノベーションズを新規設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。なお、前年同四半期との比較分析については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき作成した2019年12月期第1四半期の四半期連結財務諸表を基に、参考情報として記載しております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善がみられたものの、新型コロナウイルス感染拡大により景況感が悪化し、不透明な状況が続いております。政府、地方公共団体からの不要不急の外出やイベント等の自粛要請の影響により、足元一段と厳しさが増しております。

また、人材サービス業界においては、2020年3月の有効求人倍率は1.39倍で前年12月から0.18ポイント低下し、新卒、中途採用領域ともに売り手市場と言われてきた採用市場に新型コロナウイルス感染拡大の影響がみられ始めております。

このような経営環境の中、当社グループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財（1）がスポーツを通じて培った素養を、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

（1．現役体育会学生や過去にスポーツ・競技経験のある社会人経験者、引退したプロ・アマチュアアスリート）

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業の当第1四半期連結累計期間における売上高については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、403,610千円（前年同期比14.7%増）となりました。政府のイベント自粛要請をふまえ、3月に全国各地で開催を予定しておりました参加学生数が500名以上の大規模型就職イベントを中止としたものの、新型コロナ感染予防・拡大防止の対策を講じ、中小規模型イベントを代替実施することで、体育会学生の就職活動と企業の採用活動の双方における支援ニーズに一定程度応えることができました。イベント開催数、販売枠数ともに前年同期比増加いたしました。

新卒者向け人財紹介事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は34,553千円（前年同期比27.9%減）となりました。2021年3月卒学生向けスポナビ2021の登録人数は2020年3月時点において前年同期比プラスで推移し、また2021年3月卒学生の企業へ紹介人数は前年同期比増加している一方で、卒業を間近に控えた2020年3月卒学生の内定承諾人数は、就職・採用活動の早期化に伴い前年同期比で減少したことが売上減少の主な要因となります。

既卒者向け人財紹介事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、134,156千円（前年同期比4.6%減）となりました。2019年第4四半期のスポナビキャリアへの新規登録数が、前年同期比減少したことが主な要因であります。足元では登録者数は回復基調にあります。

営業利益及び経常利益に関しては、前年同期比で減益となりましたが、これは主に営業体制、内部管理体制の強化に伴い人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加したことによるものです。また、コロナ対策費用も利益の下押し要因となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は583,585千円（前年同期比6.0%増）、営業利益は108,112千円（前年同期比28.7%減）、経常利益は108,109千円（前年同期比28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,268千円（前年同期比29.0%減）となりました。

事業別売上高及び前年同期比は以下のとおりです。なお、当社グループはスポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
新卒者向けイベント売上高	403,610	+ 14.7
新卒者向け人財紹介売上高	34,553	27.9
既卒者向け人財紹介売上高	134,156	4.6
その他売上高	11,264	+ 10.3
合計	583,585	+ 6.0

(注) 1. 上記の金額には返金引当金繰入、売上戻り高を含んでおります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,127,164千円となり、前連結会計年度末に比べ20,889千円増加しました。これは主に、東海オフィス及び大阪オフィス増床に伴う敷金の支払い等により、固定資産が24,926千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は627,924千円となり、前連結会計年度末に比べ48,419千円減少しました。これは主に、新卒者向け人財紹介売上(2020年3月卒業予定者)に係る返金引当金の取り崩し及び戻入れ等に伴い、流動負債が25,560千円減少したこと、長期借入金の約定返済等に伴い、固定負債が22,858千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は499,240千円となり、前連結会計年度末に比べ69,308千円増加しました。これは主に、利益剰余金が69,268千円増加したことによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,264,000
計	3,264,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	882,200	882,200	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	882,200	882,200		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注)	600	882,200	19	92,700	19	82,400

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 882,200	8,822	
単元未満株式			
発行済株式総数	882,200		
総株主の議決権		8,822	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて、前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,325	533,861
売掛金	123,909	283,927
その他	35,932	37,287
貸倒引当金	1,425	4,370
流動資産合計	854,742	850,705
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	132,774	135,333
工具、器具及び備品	15,452	16,648
減価償却累計額	38,477	38,398
有形固定資産合計	109,749	113,583
無形固定資産		
ソフトウェア	1,200	1,125
無形固定資産合計	1,200	1,125
投資その他の資産		
敷金	98,340	117,057
繰延税金資産	28,982	29,232
その他	13,260	15,461
投資その他の資産合計	140,583	161,750
固定資産合計	251,533	276,459
資産合計	1,106,275	1,127,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,613	18,659
1年内返済予定の長期借入金	91,500	91,500
未払金	56,831	55,821
未払費用	39,658	35,466
未払法人税等	46,930	38,626
未払消費税等	47,485	39,928
賞与引当金	32,062	65,288
返金引当金	27,735	1,032
その他	44,947	32,880
流動負債合計	404,764	379,204
固定負債		
長期借入金	242,754	216,533
資産除去債務	28,824	32,187
固定負債合計	271,578	248,720
負債合計	676,343	627,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,680	92,700
資本剰余金	82,380	82,400
利益剰余金	254,871	324,140
株主資本合計	429,932	499,240
純資産合計	429,932	499,240
負債純資産合計	1,106,275	1,127,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	583,585
売上原価	48,317
売上総利益	535,267
販売費及び一般管理費	427,155
営業利益	108,112
営業外収益	
受取利息	3
雑収入	892
営業外収益合計	895
営業外費用	
支払利息	875
その他	22
営業外費用合計	898
経常利益	108,109
税金等調整前四半期純利益	108,109
法人税、住民税及び事業税	39,090
法人税等調整額	249
法人税等合計	38,840
四半期純利益	69,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日
至 2020年3月31日)

四半期純利益	69,268
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	69,268
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	69,268
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社スポーツフィールドイノベーションズ(当社100%子会社)を設立し、青少年期の男女を対象にしたスポーツの指導及び人財育成等の事業を開始したことに伴い、連結範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	3,553千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	78円57銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	69,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	69,268
普通株式の期中平均株式数(株)	881,613
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	73円25銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	64,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2020年4月20日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 資金用途 | 長期運転資金 |
| (2) 契約日 | 2020年4月28日 |
| (3) 借入先 | 株式会社商工組合中央金庫 |
| (4) 借入金額 | 200,000千円 |
| (5) 借入金利 | 基準金利 + スプレッド |
| (6) 借入実行日 | 2020年4月28日 |
| (7) 返済期限 | 3年以内期日一括 |
| (8) 担保の有無 | 無担保・無保証 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社スポーツフィールド
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 由佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スポーツフィールドの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スポーツフィールド及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。